



イーブイエー
ダイレクト年金 e-VA

新変額個人年金保険(無配当)
特別勘定グループ (GW)

月次運用実績レポート

2016年5月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型 (GW)	インデックスファンド 225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型 (GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型 (GW)	* 外国株式インデックス・ファンド VA1 (適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型 (GW)	GIM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型 (GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパンリミテッド
日本債券型 (GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型 (GW)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型 (GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

* 2016年5月31日より、投資信託名から、“ステート・ストリート”部分が削除されました。

<引受保険会社>



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	3.15%	7.60%	▲11.80%	▲15.17%	4.90%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックスファンド225VA	8.27%	▲12.04%	▲15.01%	9.16%	5.73%
日経平均株価(225種・東証)	7.54%	▲12.72%	▲16.19%	7.76%	4.55%
差異	0.73%	0.69%	1.18%	1.40%	1.18%

<純資産総額>

純資産総額	63.77億円
-------	---------

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	16.32%
2 情報・通信業	12.15%
3 小売業	9.31%
4 化学	8.40%
5 医薬品	8.03%
6 輸送用機器	6.17%
7 食料品	5.80%
8 機械	5.00%
9 精密機器	3.65%
10 サービス業	3.48%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	6.74%
2 KDDI	4.38%
3 ソフトバンクグループ	4.21%
4 ファナック	3.83%
5 京セラ	2.50%
6 ダイキン工業	2.14%
7 テルモ	2.10%
8 セコム	1.96%
9 東京エレクトロン	1.85%
10 アステラス製薬	1.71%

(組入銘柄数 225銘柄)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.11%
一部上場	99.11%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.85%
株式実質	99.97%
現金その他	0.89%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

5月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス3.41%と上昇しました。
 4月末に日銀が市場予想に反して追加金融緩和を見送った影響や、円高/アメリカドル安が進行したことなどから、国内株式市場は下落して始まりました。その後は、一部の銘柄における市場予想を下回る決算内容などを受けて、株価が軟調となる局面があったものの、円安/アメリカドル高への修正や、原油価格の上昇を受けた関連銘柄の堅調な株価推移、市場予想を上回る米国の経済指標の発表を受けた景況感の改善などが支援材料となり、国内株式市場は上昇基調となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株アクティブ型(GW)	4.05%	10.51%	▲7.53%	▲10.15%	0.23%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

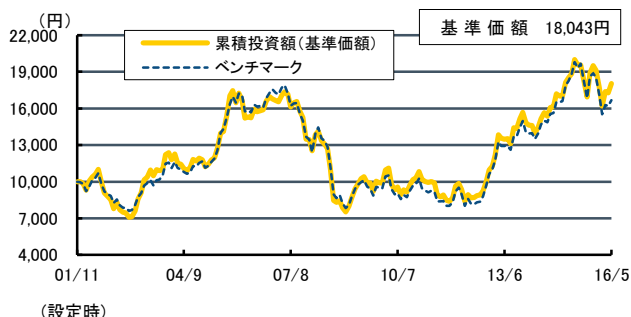
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行いません。

設定来の運用実績 (2016年5月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

当月の東京株式市場は、消費増税延期を含めた経済対策に対する期待や円安が下支えとなり、2ヶ月ぶりに上昇しました。

前月最終日に日銀が追加緩和を見送ったことによる失望売りが当月も続き、一時1ドル=105円台まで円高が進行したことも追い討ちとなり、日本株は月初より大きく下げて始まりました。連休明けに円高が一服すると株価は反発したものの、2016年度の業績見通しが想定以上に厳しい内容となったことなどが投資家心理を冷やし、上値を這う展開には至りませんでした。下旬に主要国首脳会議(伊勢志摩サミット)を控え、経済対策に対する期待が高まったほか、米国の早期利上げ観測が広がり、1ドル=110円台まで円安が進む場面もありましたが、高いは閑散とし、日本株は方向感に乏しい展開がしばらく続きました。しかし27日に閉幕した伊勢志摩サミットにおいて、具体的な政策協議は実現しなかったものの、財政戦略を機動的に実施することで合意されたことから、消費増税の延期や財政出動は決定的との見方が広がり、ようやく株価は動意付きました。一段と進んだ円安も支援材料となり、日経平均株価はほぼ1ヶ月ぶりに17,000円台を回復して、月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+2.93%、日経平均株価は+3.41%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2016年4月28日現在)

<資産別組入状況>

株式	98.1%
新株予約権証券(ワント)	-
投資信託・投資証券	0.5%
現金・その他	1.4%

<市場別組入状況>

東証1部	94.8%
東証2部	1.5%
ジャスダック	1.4%
その他市場	0.8%

<組入上位5業種>

電気機器	14.8%
機械	12.6%
化学	8.0%
情報・通信業	7.2%
輸送用機器	6.7%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含まず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

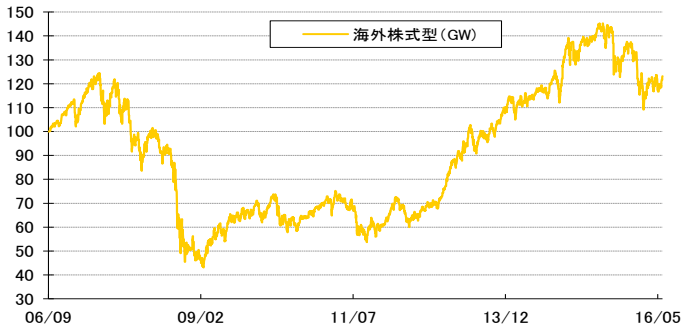
特別勘定名称

海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
海外株式型(GW)	0.87%	5.56%	▲9.75%	▲14.97%	23.20%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

【参考】海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

外国株式インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
外国株式インデックス・ファンドVA1	1.01%	6.15%	▲ 9.82%	▲ 14.88%	155.87%
MSCIコクサイインデックス(円換算)	1.18%	6.64%	▲ 8.97%	▲ 13.47%	197.71%
差異	▲ 0.17%	▲ 0.49%	▲ 0.85%	▲ 1.41%	▲ 41.84%

<総資産総額>

純資産総額 5,661百万円

<組入銘柄数>

銘柄数(マザーファンド) 1,334

<外国株式組入上位10銘柄>

順位	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.8%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.2%
3	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.2%
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.0%
5	AMAZON COM INC	アメリカ	小売	0.9%
6	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.9%
7	FACEBOOK INC-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
8	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ	銀行	0.8%
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.8%
10	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.8%

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<信託財産構成比>

項目	国名	比率	
外国株式	[全体]	94.2%	
	<北米>	64.5%	
		アメリカ	60.9%
		カナダ	3.6%
	<アジア・太平洋>	4.5%	
		オーストラリア	2.7%
		香港	1.2%
		シンガポール	0.5%
		ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>	25.0%	
		イギリス	7.6%
		フランス	3.8%
		ドイツ	3.4%
		スイス	3.5%
		オランダ	1.2%
	イタリア	0.8%	
	スペイン	1.2%	
	スウェーデン	1.1%	
	フィンランド	0.4%	
	ベルギー	0.6%	
	アイルランド	0.2%	
	デンマーク	0.8%	
	ノルウェー	0.3%	
	ポルトガル	0.1%	
	オーストリア	0.1%	
<アフリカ・中東>	0.3%		
	イスラエル	0.3%	
その他(現金及び株価指数先物)		5.8%	

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<運用コメント>

5月の外国株式市場は、不安定な経済指標や企業決算の動向を睨みながら米国の利上げ姿勢を見極める動きが広がり中旬まで一進一退の動きが続きましたが、その後は原油高や世界景気の改善期待が相場を支え上昇に転じました。米国株式市場は、銀行株や消費関連株が買われ上昇して始まりましたが、中国や英国の製造業統計が市場予想を下回ったことや企業決算の不振が嫌気され下落に転じました。それでも6日には低調な4月雇用統計を受けて早期の米利上げ観測が後退したことで反発すると、その後も堅調な原油価格を好んで上旬は底堅く推移しました。中旬には大手小売り企業の決算が冴えなかったことから再び下落し、その後は経済指標の動向や米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げスタンスを示唆する発言に一喜一憂しながら方向感に乏しい展開が続きました。しかし、下旬に入ると好調な原油価格が投資家心理を支えたほか、経済指標の改善傾向を背景に早期の米利上げを容認する姿勢が強まり、上昇基調に転じて月末を迎えました。結局、ダウ平均は17,787.20(前月比+0.08%)、ナスダック総合指数は4,948.06(前月比+3.62%)、S&P500指数は2,096.96(前月比+1.53%)で終了しました。

欧州株式市場は、様子見姿勢で始まった後、低調な決算を嫌気して一時は下落しましたが、5日には足元の原油価格の落ち着いたことや大手通信株の良好な決算を好んで上昇に転じると、その後も欧州中央銀行(ECB)による経済支援策への期待感を支えに上旬は底堅い動きが続きました。中旬に入ると足元の企業決算の悪化を受けて域内経済に対する楽観姿勢が後退し一旦は反落しましたが、その後は好材料と悪材料が混在しボックス圏で推移しました。下旬に入ると米国の6月利上げによる好影響への期待やユーロ圏を背景に24日に大幅上昇となり、月末にかけて概ね堅調に推移しました。英FTSE100指数は6,230.79(前月比-0.18%)、仏CAC40指数は4,505.62(前月比+1.73%)、独DAX指数は10,262.74(前月比+2.23%)で終わりました。

アジア株式市場では、オーストラリア市場は想定外の利下げや堅調な原油価格を好んで上昇しました。香港市場は強弱の材料が交錯する中、様子見姿勢が強まり下落しました。豪ASX200指数は5,378.56(前月比+2.41%)、香港ハンセン指数は20,815.09(前月比-1.20%)で終わりました。

外国為替市場は、米利上げ期待が高まる中、先月末の急激な円高進行から反発するかたちで日本円は対米ドルで軟調な推移となりました。一方で米国を除き世界的に軟調な経済指標が散見される中、日本円は米ドルを除く主要通貨全般に対して動意に欠ける展開となりました。円は対米ドルで月間1.08%下落の110.94円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比+1.18%となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	▲1.81%	16.43%	▲6.10%	▲23.09%	31.56%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

GIM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
GIM・BRICS5・ファンド	▲1.8%	17.6%	▲5.8%	▲23.3%	73.9%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 66銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	4.01%
2	スベルバンク・オブ・ロシア	ロシア	銀行	3.86%
3	MMCノリスクニッケル(ADR)	ロシア	素材	3.18%
4	騰訊	中国	ソフトウェア・サービス	2.95%
5	ファーストランド	南アフリカ	各種金融	2.87%
6	サンラム	南アフリカ	保険	2.82%
7	ビッドヴェストグループ	南アフリカ	資本財	2.80%
8	ナスパーズ	南アフリカ	メディア	2.68%
9	HDFC	インド	銀行	2.64%
10	コール・インディア	インド	エネルギー	2.41%

※マザーファンド・ベース (2016年4月28日現在)
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<運用コメント>

市場概況

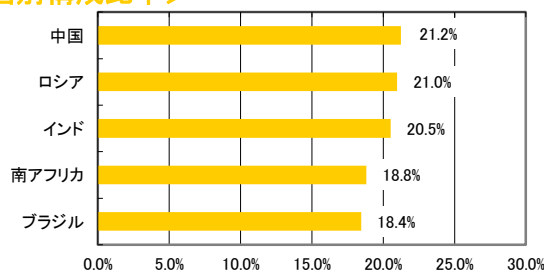
当月、BRICS5カ国を含む新興国株式市場は下落しました。上旬から中旬にかけては、米国の4月の雇用統計や中国の4月のPMI(購買担当者景気指数)が市場予想を下回ったことを受けて、世界経済に対する警戒感が強まったことなどから株価は軟調に推移しました。下旬に入ると、堅調な原油相場が株価を下支えたほか、米国の主要な経済指標が市場予想を上回ったことなどから投資家心理が改善し、株価は反発したものの、月間では下落しました。このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別ではまちなちの結果となり、インドと南アフリカが上昇した一方、ブラジル、ロシア、中国は下落しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は13,154円、前月末比-1.8%となりました。
- ・当月は、南アフリカランドなどの投資通貨が対円で下落したことに加え、保有銘柄の株価下落が基準価額を押し下げました。
- ・組入保有証券に対する国別の投資比率は、中国、ロシア、インドは20%を上回る比率となりました。一方で南アフリカ、ブラジルは20%を下回る比率となりました。

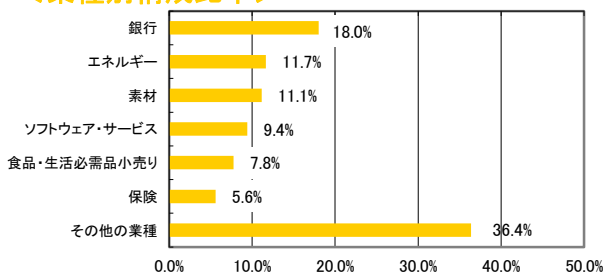
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入保有証券を100%として計算しております。
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入保有証券を100%として計算しております。
 ※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

特別勘定名称

海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
海外債券型(GW)	▲1.38%	▲1.51%	▲6.50%	▲9.11%	30.26%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

【参考】 海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

<基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ピムコ 海外債券ファンド	▲1.35%	▲1.26%	▲6.22%	▲8.43%	92.54%
ベンチマーク	▲1.30%	▲1.65%	▲5.87%	▲7.63%	72.01%
差異	▲0.05%	0.39%	▲0.35%	▲0.80%	20.53%

※ベンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

<ファンドの一般特性>

平均クーポン	2.33%
平均直接利回り	2.25%
平均最終利回り	1.91%
平均デュレーション	6.61年
平均償還期間	9.49年
平均格付け*	AA
債券組入比率	99.14%

※平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

<国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	33.08%
ユーロ圏	38.52%
イギリス	17.83%
カナダ	1.91%
メキシコ	3.13%
オーストラリア	1.09%
日本	0.77%
その他	3.68%
合計	100.00%

<格付構成比>

格付	組入比率
AAA	54.79%
AA	14.56%
A	9.34%
BBB	13.00%
BB以下	0.01%
A1/P1	8.31%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

<種別別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	79.65%
モーゲージ債、アセットバック債	0.21%
社債	19.28%
キャッシュ等*	0.86%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

<運用コメント>

<市場コメント>

米国債券相場は、世界経済に対する不透明感から逃避需要を集めたことがプラス材料になったものの、早期の利上げ観測が浮上したことなどがマイナス材料となり、下落しました。(2年債利回りは前月比0.10%、10年債利回りは0.01%上昇しました。)

欧州債券相場は、ユーロ圏インフレ率の見通しが下方修正されたことや、域内の経済指標が市場予想を下回ったことなどがプラス材料となり、堅調な結果となりました。(2年債利回りは0.03%、10年債利回りは0.13%低下しました。)英国債券相場は、カーニーBOE(イングランド銀行)総裁のタカ派発言などを受け、やや軟調になる局面もみられましたが、世界経済成長への懸念に加え、国内景況指標が市場予想を下回ったことなどがプラス材料となり、上昇しました。(2年債利回りは前月比0.10%、10年債利回りは0.17%低下しました。)

日本債券相場は、日銀による追加緩和観測が後退したことがマイナス材料となったものの、グローバル経済成長への懸念が高まり、株式相場がさえない動きとなったことなどがプラス材料となり、月を通じてほぼ横ばいで推移しました。(2年債利回りは前月比ほぼ横ばい、10年債利回りは0.03%低下しました。)

<パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはマイナス1.35%となり、ベンチマークを0.05%下回りました。欧州周縁国への投資配分を多めにしたことがプラスに寄与した一方、米国の中期セクターやインフレ連動債への投資を多めとしていたことがマイナスに寄与しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(GW)	▲0.15%	0.17%	▲2.68%	▲3.88%	5.99%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

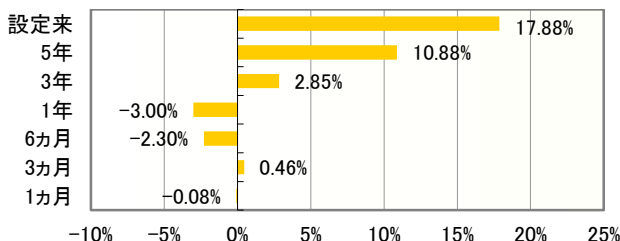
※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<基準価額騰落率-累積収益率->



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。

※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	5銘柄
公社債の平均残存期間	7.70年

国内債現物	99.5%
国内債先物	0.0%
その他資産	0.5%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	63.6%
2	第18回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/03/10	15.5%
3	第19回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/09/10	9.5%
4	第21回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2026/03/10	8.3%
5	第20回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2025/03/10	2.7%

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.0%
3年以上7年未満	0.0%
7年以上10年未満	99.5%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

5月の10年物価連動国債の価格は低下しました。主な要因は以下の通りです。

『既に起こった物価の変動要因』:5月に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は前月末対比上昇しました(プラス要因)。

『将来予想される物価の変動(期待インフレ率※)要因』:第21回債の期待インフレ率は消費税率引き上げ再延期の観測が高まったことなどが嫌気され、低下しました(マイナス要因)。

『金利の変動要因』:第21回債とほぼ同残存年数の国債利回りは、日銀の金融緩和政策の影響を受けて低下しました(プラス要因)。

※物価連動国債の価格に織り込まれた将来予想される物価変動率です。各物価連動国債とほぼ同残存年数の国債との利回り差となります。

■先月の運用概況

既に起こった物価の変動要因や、金利の変動要因はプラスに寄与したものの、将来予想される物価の変動要因のマイナスの影響が上回り、基準価額は前月末対比下落しました。なお、当ファンドのマザーファンドでは第17回債と18回債を一部売却しました。

■今後の運用方針

消費税率引き上げ再延期の決定により、今後の消費税率の引き上げに不確実性が増したことはマイナスの材料になると考えます。一方、5月末に日銀が金融緩和政策に伴う物価連動国債の購入金額の引き上げを発表したことは、需給改善につながりプラス材料になると考えます。これらの材料を背景に物価連動国債市場は当面もみ合う展開を想定します。また、長期的には、日銀は今後も物価目標達成に向けて金融緩和政策を継続すると見込まれるため、金融緩和効果の浸透を通じて、徐々に物価上昇への期待が高まっていくものと考えます。このような見通しに基づき、基本的には現在のポートフォリオを維持する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外リート型(GW)	1.53%	6.85%	▲4.04%	▲5.42%	16.61%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】海外リート型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA	1.7%	7.5%	▲ 3.7%	▲ 4.7%	43.1%
ベンチマーク	1.8%	7.6%	▲ 3.4%	▲ 3.8%	54.0%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.2%
先物	0.7%
その他の資産	0.8%
合計(※)	-

<実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.0%
外貨計	100.0%
アメリカ・ドル	71.6%
ユーロ	6.8%
イギリス・ポンド	6.3%
その他の外貨	15.3%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	72.1%
オーストラリア	8.1%
イギリス	6.2%
オランダ	3.0%
シンガポール	3.0%
その他の国・地域	8.2%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。

<REIT 組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.7%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.5%
3	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	2.5%
4	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.3%
5	PROLOGIS INC	アメリカ	2.3%
6	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.3%
7	WELLTOWER INC	アメリカ	2.3%
8	VENTAS INC	アメリカ	2.1%
9	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	1.8%
10	SCENTRE GROUP	オーストラリア	1.7%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●米国において、大手ショッピングモールREITの2016年1-3月期決算が良好だったことや、4月の中古・新築住宅販売件数が市場予想を上回ったこと、豪州における政策金利の引き下げなどを背景に、外国リート市場は米国・豪州を中心に上昇しました。イエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長が利上げに前向きな姿勢を示したことに伴う米国の早期利上げ観測の高まりなどから、米ドルは対円で上昇(円安)しました。一方、欧州委員会によるユーロ圏の成長率とインフレ率の見通しの下方修正などを受け、ユーロは対円で下落(円高)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

<純資産総額>

純資産総額	13.5 億円
-------	---------

<組入銘柄数>

組入銘柄数	314 銘柄
-------	--------

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

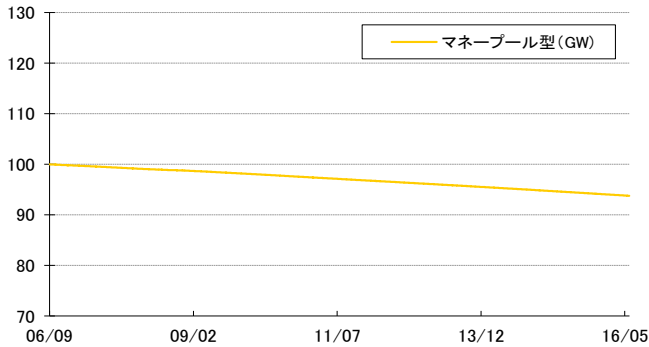
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
マネープール型(GW)	▲0.07%	▲0.20%	▲0.38%	▲0.77%	▲6.23%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	9.8%
投資信託	90.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

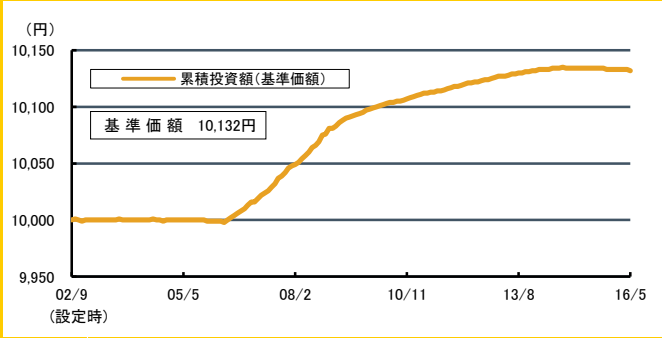
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2016年5月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 97.4 億円 (2016年5月31日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2016年5月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲0.01%	▲0.01%	▲0.01%	▲0.02%	1.32%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2016年4月28日現在)

<資産別組入状況>

債券	-
CP	-
CD	-
現金・その他	100.0%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		100.0%

平均残存日数	-
平均残存年数	-

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2016年4月28日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 0)

上位10銘柄合計 0.0%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用^(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) 年率0.432%程度
	日本株アクティブ型(GW) 年率0.9504%程度
	海外株式型(GW) 年率0.4104%程度
	新興成長国株式型(GW) 年率1.188%程度
	海外債券型(GW) 年率0.9396%程度
	日本債券型(GW) 年率0.2592%~0.378%程度
	海外リート型(GW) 年率0.432%程度
マネープール型(GW) 年率0.00918%~0.54%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「ダイレクト年金 e-VA」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)特別勘定グループ(GW)「ダイレクト年金 e-VA」は現在販売していません。